

令和2年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	震災復興林業作業システム導入支援事業			担当部局	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 増田 直樹		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業の最終目的は、被災地域における復興に向けた林業・木材産業の活性化であり、そのためには汚染状況重点調査地域の森林において、施業を行う際に可能な限り放射性物質の影響を受けないようにする作業システムを確立する必要があるため、本事業を実施する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	復興に向けて林業事業者が行う放射性物質の影響を軽減させる作業システムの確立に必要な高性能林業機械のリース方式による導入を支援。(補助率:定額(リース料の1/2))								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	359	359	245	137	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	359	359	245	137	0			
	執行額	359	359	245	-				
	執行率(%)	100%	100%	100%	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%	-					
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	林業振興事業費補助金	137	-	令和2年度で事業が終了するため					
	計	137	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 2年度
	令和2年度までに高性能林業機械を使用した素材生産割合を80%まで引き上げる。	高性能林業機械を使用した素材生産割合(高性能林業機械を使用した素材生産量/R2政策目標素材生産量)(3月下旬取りまとめ予定)	成果実績	%	74	76	-	-	-
			目標値	%	74	76	78	-	80
			達成度	%	100	100	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	高性能林業機械を用いた素材生産量(林野庁業務資料)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 2年度
	汚染状況重点調査地域での素材生産割合50%超えの事業者割合100%を達成する。	汚染状況重点調査地域での素材生産割合50%超えの事業者割合(汚染状況重点調査地域での素材生産割合50%超えの事業者数/全事業者数)(9月下旬取りまとめ予定)	成果実績	%	96	98	-	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	100
			達成度	%	96	98	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	業務資料(林野庁)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
リースにより高性能林業機械を導入した台数(累計)	活動実績		台	201	200	170	-	-	
	当初見込み		台	201	200	170	101	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	リース料助成予定額/リースにより高性能林業機械を導入した台数	単位当たりコスト						千円	1,710
		計算式	千円/台数	343,772/201	335,439/200	244,668/170	135,248/101		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展							
	施策	(2) 林業の持続的かつ健全な発展							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
								-	年度
		実績値		-	-	-	-	-	-
	目標値		-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	汚染状況重点調査地域における放射性物質の影響を考慮した森林整備に係る作業システムの普及を推進し、復興に向けて林業事業者が行う高性能林業機械等の導入を支援することにより、林業・木材産業の活性化、国産材の供給・利用量の拡大に寄与する。								
	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度
		-	年度		-			年度	
成果実績		-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度	
				-			年度	-	年度
	成果実績		-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

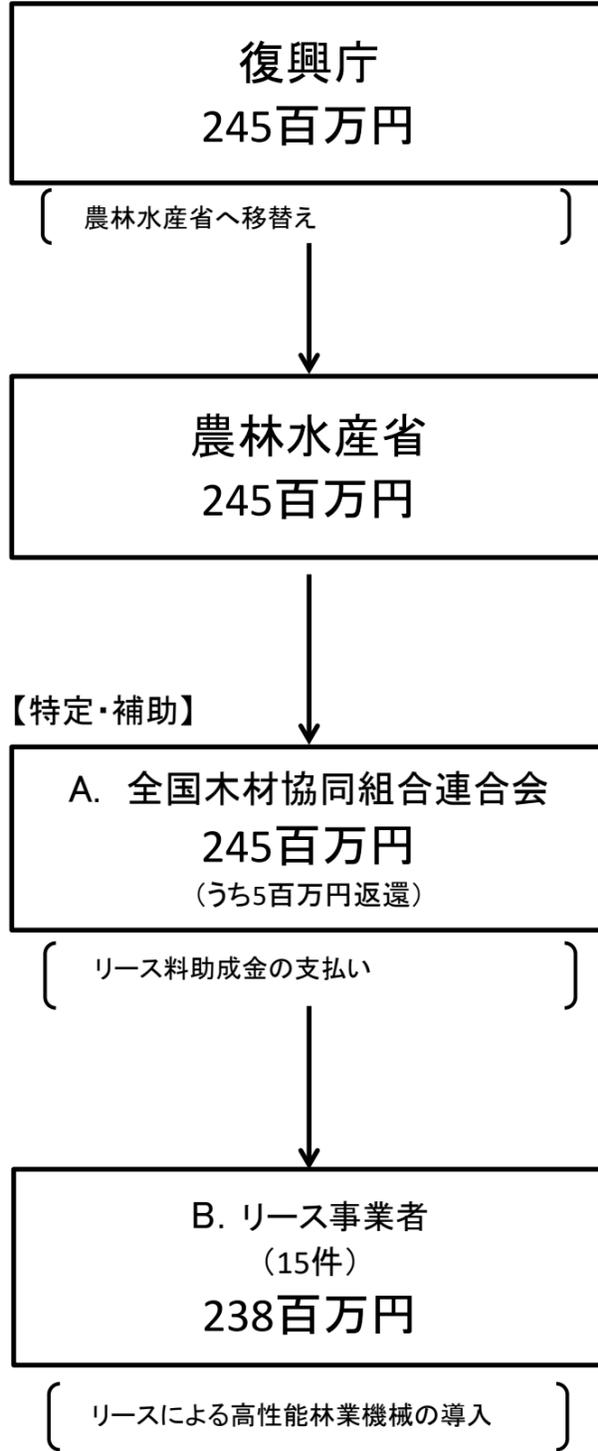
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災地における林業の早急な復興を図る上で不可欠な事業であり、被災地からのニーズも高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	自然災害や原発事故については事業者や地方自治体の責任によるものではなく、国費を投じて実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	被災地における林業の早急な復興を図る上で不可欠な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	補助事業として複数年にわたってリース料の助成を行う事業であり、後年度にわたり現行の事業実施主体が引き続き実施するものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助率は他の一般の補助事業と同等であり、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	導入する機械の種類・性能等においても複数台導入する場合もあることから過去の実績と比較することは妥当ではない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業実施に必要な経費に限定している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的の達成に必要な経費に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	経費の節減、効率的な執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	R1実績は、令和2年9月頃にしか把握できないが、30実績の達成度は98%であった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	被災地の事業者においては将来的な事業計画が見通せず、新たな雇用や投資はリスクが高いため、融資ではなく補助事業が適当である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	当該地域における森林整備事業において有効活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	リース事業として一定以上の成果を得られている。	
	改善の方向性	新規の事業募集は平成27年度をもって終了している。平成28年度以降は平成27年度までに事業採択した事業者に対するリース料助成に必要な経費のみを予算要求することとしており、引き続き本特別会計において事業継続していく。	
外部有識者の所見			
令和2年度での事業終了に向けて、引き続き自治体との連携を密にし、事業計画の進捗管理を徹底し、効果的・効率的な執行につとめること。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	事業終了に向けて、自治体と連携し、事業計画の進捗管理を十二分に行うこと。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定通り終	所見を踏まえ、引き続き自治体と連携し、事業計画の進捗管理を徹底いたします。		
備考			
<p>公開プロセス実施年:平成26年度 レビュー番号:25-131 公開プロセスの結果:「廃止」0名、「事業全体の抜本的改善」3名、「事業内容の一部改善」2名、「現状通り」2名 公開プロセスのとりまとめコメント: ・人材育成対策事業については予定通り26年度で廃止するとともに、成果や課題についてのフォローアップを行うことが適当である。 ・27年度以降の主体となる作業システム普及事業については、一般的な林業振興策との違いを明らかにし、復興事業として行う必要性・期間について整理する必要がある。 対応状況の概要:平成26年度をもって「人材育成対策事業」・「作業システム普及事業」を終了しており、平成27年度より事業名を「震災復興林業人材育成対策事業」から本事業名に変更してリース事業を継続している。</p>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	0080	平成25年度	0111
平成26年度	0131	平成27年度	0131	平成28年度	0137	平成29年度	0110
平成30年度	0103						
平成31年度	復興庁 (0107)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と用途の 双方で実情が分 かるように記載)	A.全国木材協同組合連合会			B.三井住友ファイナンス&リース(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	助成費	高性能林業機械のリース料助成	238	その他	高性能林業機械のリース料	120
	人件費・その他	技術者及び臨時職員に対する賃金・役務費等	2			
	計		240	計		120

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国木材協同組合連 合会	8010005002033	リース経費及び助成金の支 払い事務等	240	補助金等交付	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三井住友ファイナン ス&リース(株)	5010401072079	高性能林業機械のリース経 費	120	随意契約 (その他)	-	-	-
2	(株)レンタルのニッケ ン	4010001032368	高性能林業機械のリース経 費	42	随意契約 (その他)	-	-	-
3	コマツビジネスサ ポート(株)	4010401010485	高性能林業機械のリース経 費	16	随意契約 (その他)	-	-	-
4	中道リース(株)	1430001024094	高性能林業機械のリース経 費	13	随意契約 (その他)	-	-	-
5	キャタピラー・ファイ ナンス(株)	3010901016066	高性能林業機械のリース経 費	12	随意契約 (その他)	-	-	-
6	(株)めぶきリース	4050001001187	高性能林業機械のリース経 費	9	随意契約 (その他)	-	-	-
7	JA三井リース(株)	8010701022466	高性能林業機械のリース経 費	8	随意契約 (その他)	-	-	-
8	リコーリース(株)	7010601037788	高性能林業機械のリース経 費	4	随意契約 (その他)	-	-	-
9	(株)とちぎんシーリン グ	4060001003199	高性能林業機械のリース経 費	4	随意契約 (その他)	-	-	-
10	三井住友トラスト・パ ナソニックファイナ ンス株)	1010001146146	高性能林業機械のリース経 費	3	随意契約 (その他)	-	-	-